

## 執筆者紹介

かわとう よしひこ  
河藤 佳彦 本学経済学部教授

ふくしま よしかず  
福島 義和 本研究所研究参与

## 〈編集後記〉

2021年最後の月報は、地域研究の投稿が2本あった。

1つ目の河藤の論考は、ライフスタイルの多様化・個性化、働き方改革、DXの普及という社会構造改革の潮流が相互に密接に関わっていることを踏まえて、地方圏の地域活性化のあり様について検討したものである。長野県上伊那郡辰野町で取り組まれている社会的価値創造に向けた産業政策の分析や民間事業者への調査分析の結果、社会構造改革の潮流を見据え、行政と民間事業者との連携によって相乗効果が生み出される場合があると確認している。

2つ目の福島の論考は、大阪市釜ヶ崎（旧あいりん地区）という貧困地域を対象に分析し、住民サイドの視点に立った総合的な地域政策の可能性を模索している。釜ヶ崎は、住民の約三分之一が生活保護受給者であり、大阪市としてもさまざまな施策を実施している。また、彼らを支援する地域住民や商店主、ソーシャルワーカーらがボトムアップ型のまちづくりも展開している。論考では、西成特区構想の実態や生活困窮者支援の生活課題を分析し、住宅政策や福祉政策を一体化した「居住福祉」の重要性を指摘している。

新型コロナウイルス感染症による経済活動や暮らしへの影響は、対象が限定的かつ深刻化しているとの指摘もある。2つの論考は、異なるエリア、異なる対象を分析したものであるが、いずれも、この感染症によってより脆弱な状況になりやすい部分を、地域資源を活用して新たな価値や方法を模索している点は共通している。新型コロナウイルス感染症の確認から2年以上を経つ中で、3つの社会構造改革によって大きく社会条件が変化している。人々の貧困・格差を是正する方法や地方圏の地域活性化の方法を模索することは、ウイズコロナ/アフターコロナ時代の経済・社会・暮らしの青写真を描くことにもつながるといえよう。

N. S.

---

2021年12月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835

---